

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究（最終報告）」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：中村 文彦氏 横浜国立大学 副学長・教授 吉田 樹氏 福島大学 人文社会学群 経済経営学類 准教授	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> 海外においては MaaS により交通問題の何を解決しようとしているか調査すべきである。例えば、米国では MOD (Mobility on Demand) における事例の中に高齢者支援を中心とした目標がある。またそれを市民がどのように認識しているかということも重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国調査にあたり、米国運輸省による支援施策である MOD Sandbox に関連する事例を中心に調査を実施し、当施策の目的・効果等について米国運輸省へヒアリングを実施した。また、サンフランシスコやシアトルといった支援対象都市においてプロジェクト関係者へヒアリングを実施し、各プロジェクトの目的や内容、効果について調査したうえで、その成果を報告書へ記載した。
<ul style="list-style-type: none"> MaaS の事例としてサブスクリプション（定額制）を導入する事例もあるが、通常料金との差額など料金設定において海外ではどのように定額制を実現しているのか事例を知りたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 定額制を導入している高雄（台湾）の事例を取り上げ、高雄市交通局へのヒアリング調査をもとに財源や経済面での効果等を把握した。また、米国においても実証実験事例において複数の移動手段を利用した場合の料金割引制度に関する財源や効果等についても調査した内容を報告書へ記載した。
<ul style="list-style-type: none"> 国内における交通の課題として地方部の交通と移動困難者（高齢者や体の不自由な人々）の移動に関するものがある。海外及び国内において MaaS によりこれらの課題に取り組む事例について紹介してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外及び国内の調査対象を選択する過程で人口規模等を考慮し、都市部と地方部の双方の事例を調査した。また、移動困難者に対する取組についても米国及び国内の事例においてヒアリングにより確認した内容を報告書へ記載した。
<ul style="list-style-type: none"> MaaS におけるデータ共有のあり方について調査すべきである。データの取扱に詳しい事業者へ具体的な取組等を確認してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外事例として中央政府が主導してデータ共有を進めるシンガポールを取り上げ、陸上交通庁等へのヒアリングを実施した。また、国内においては MaaS 関連の実証実験を進める交通事業者に加え、我が国において特徴的であり、データ共有の点でも重要視される経路検索事業者にもヒアリングを実施し、その成果を報告書へ記載した。
<ul style="list-style-type: none"> 国内の地方部や過疎地においては移動手段が少ないことなど都市部とは事情が異なる点も多いが、自治体と民間事業者の連携など興味深い事例も見られるため詳しく調査すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内事例として、自治体と民間事業者間で連携して実証実験が進められている静岡市や会津若松市を、また過疎地域においてタクシーによる相乗りや貨客混載等の実証実験が行われる島根県大田市を取り上げ、ヒアリングの成果を報告書へ記載した。
<ul style="list-style-type: none"> 国内における事例の優れた点を取り上げ、後発の取組において参考となるようにしてほしい。特に地方部において同様の取組が拡大することに繋がるような成果を期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内においては地域類型をもとに偏りがないように調査対象を選定したうえで、地方部や過疎地における取組事例も取り上げた。さらに我が国における今後の MaaS 展開のうえでの課題を考察するなかで、参考となる事例については個別に言及する形で報告書へ記載した。